

常任委員会でのおもな論議

3月10日から連日(下記「市会の動き」参照)にわたり、常任委員会において、各委員が予算案等についてさまざまな論議を交わしました。その内容を常任委員長(審査報告をもとに)紹介します。

財政総務委員会

問 事務事業の点検・精査、職員数の削減及び外郭団体の見直しについては

答 厳しい財政状況や当面の財政収支不足などに対応するため、21年度は約2,700の事務事業すべての点検・精査を改めて実施し、取り組むべき課題を明らかにしていきます。21年秋までに中間とりまとめを公表し、21年度中には検討結果を取りまとめます。将来の職員数については、その結果をベースに検討を進め、22年秋には公表していきます。

外郭団体については、委託事業の見直しに重点をおき、経費削減と市民サービスの向上に取り組むとともに、見直しの結果を分析することにより、団体の整理・統合にも結び付けていきます。

こうした取り組みのなかで、次期行財政改革計画においても、経費や職員数の削減に切れ目なく取り組んでいきます。

他の質疑項目

〔財政問題、緊急経済対策、市民協働と区政改革 など〕

文教経済委員会

問 学力向上については

答 全国学力・学習状況調査の結果が、2年連続全国平均を下回ったことを深刻に受け止め、確かな学力を伸ばす指導を充実させるため、学力向上に向けた戦略を策定しました。

その一つである習熟度別少人数授業については、これまで非常勤であった講師を常勤にするとともに、

対象学年を拡充し、小学校3年生から中学校3年生まで連続して実施します。また、学生や地域の方々の協力を得て実施してきた小学生の自主的な学習を支援する放課後チャレンジ教室事業を、放課後ステップアップ事業として、全小学校に拡充して実施します。

これらの実施にあたっては、習熟度に応じた教材の選定など、教育センターとも連携し、学校に対する支援を積極的に行っていきます。

他の質疑項目

〔中学生の昼食、教育施策に係る差等補助、保育施策、天王寺動物公園を核としたまちづくり、緊急金融対策 など〕

民生保健委員会

問 経費削減の取組については

答 市会の議論や反対決議、パブリックコメントなどの市民の意見を受けて、2月に見直し素案の修正を行い、21年度予算にはその準備経費を計上しました。

敬老優待乗車証制度については、月単位の利用上限額の設定を年単位に改め、年額8万円とし、所得に応じて設定した一部負担金を一律3千円に改めました。また、上下水道料金福祉措置措置制度については、22年度から24年度までの経過措置として、65歳以上の在宅高齢者のうち、介護保険料が第1段階と第2段階になる方が含まれる世帯を対象に加えました。現行の制度が政令市の中で本市だけであることから、制度の継続のために見直すことについて、市民の皆様に見直しをご理解いただき、

お力をお貸しいただきたい。

他の質疑項目

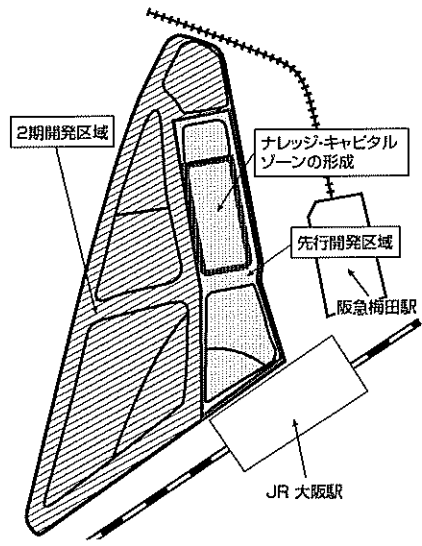
〔市民病院事業、障害者支援、太陽光発電の普及促進、事業系廃棄物 など〕

計画消防委員会

問 大阪駅北地区開発については

答 先行開発区域は、大阪駅北地区まちづくり基本計画に基づき、魅力ある都市空間の創出を目標に、24年度下期のまち開きをめざして開発が進められています。2期開発区域については、先進的な技術による環境負荷の抑制など、地球規模で環境へ貢献する「グリーン・アース」と、緑のオープンスペースによる、人と自然にやさしい都市空間を実現する「アンビエント・ライフスタイル」の2つの考え方をベースに、21年度早々に開発ビジョンをとりまとめしていきます。

また、ナレッジ・キャピタルについては、中小企業やベンチャー企業が参画しやすい仕組みづくりを進めるとともに、総合的な企画・管理運営を行う組織を設置し将来にわたって継続・発展させていく役割を果たすよう、開発事業者に働きかけていきます。



他の質疑項目

〔都市構想案、海の御堂筋構想、市営住宅、消防査察体制と消防訓練 など〕

建設港湾委員会

問 WTC問題については

答 WTC問題は、市民負担の最小化や公共性の観点から、市民に対する説明責任を果たしながら、早急に抜本的処理に取り組む必要があります。大阪府との協議の期限は3月末としており、府庁の移転が実現しなかった場合、ほかに買い手がなければ、市の買い取りも選択肢になります。WTCの処理にあたっては、現在、国で審議されている第三セクター等の事業整理に伴う債務処理のための起債の活用について検討を進めていきます。

府議会本会議で府庁舎移転関連案件が否決されたことにより、3月26日にWTC社が会社更生手続開始の申立てを行いました。

他の質疑項目

〔臨海部のまちづくり、道路公社、放置自転車対策と駐輪場附置義務条例、大阪港咲洲トンネルと夢咲トンネル など〕

交通水道委員会

問 今後のバス事業のあり方については

答 バス路線は8割が営業赤字であることから、収益性や採算性といった経営的側面を重視することが必要である一方、企業として維持することは困難であるが、公共性の高い路線をできる限り維持する必要もあり、路線の見直しにあたっては、高齢者を含めた市民生活に影響を及ぼすため、慎重に対応していくべきと考えています。今後、本年5月に策定するアクションプランで路線再編の基本的な考え方を示し、具体の検討を進めるとともに、バス事業の経営健全化に向けて取り組んでいきます。

他の質疑項目

〔地下鉄の安心・安全対策、交通局における環境問題、水道の国際展開、水道事業の府市統合 など〕

一般会計予算案の修正について

3月27日の本会議では、平成21年度予算案のうち、一般会計予算案の一部修正しました。

一般会計予算の原案には、敬老優待乗車証制度、上下水道料金福祉措置制度の22年度からの見直し実施のためのシステム改修経費などが計上されていました。これを審査した民生保健委員会において、現在の高齢者を取り巻く厳しい状況や本市における市政改革が不十分な現状であること、また、数多くの市民の方々の声に耳を傾けた結果、性急であり、とうてい市民理解を得られるものではないとの理由から、自民、公明両会派より、このシステム改修経費などを減額し、同額を社会福祉振興基金に積み立てる修正案が提出されました。修正案は、自民、公明、共産の賛成により可決され、このあと開かれた本会議において、全会派が討論を行った後、一般会計予算案については、民生保健委員会の修正のとおり、賛成多数で修正のうえ可決しました。

市会の動き

2/19(木)	招集告示[2月・3月定例会]
23(月)~25(木)	常任委員会(事前調査、請願書・陳情書の審査など)
27(金)	〈開会〉本会議(予算案等の市長説明など)
3/ 3(火)・4(水)	本会議(代表質問2日間)
5(木)	常任委員会(説明など)
6(金)	3常任委員会(実地調査)
10(火)~13(金)	常任委員会 (質疑 財政総務、文教経済、計画消防、建設港湾、交通水道委員会は4日間、民生保健委員会は5日間)
16(月)	
23(月)~25(木)	常任委員会(事前調査、請願書・陳情書の審査など)
26(木)	建設港湾委員協議会(WTC問題について)
27(金)	常任委員会(付託案件に対する態度決定) 本会議(予算案等の可決など)〈閉会〉

可決した意見書

- 保育制度改革に関する意見書(以下2月27日)
- 労働者派遣制度の抜本的な見直しに関する意見書
- 最低賃金制度に関する意見書(以下3月27日)
- パートタイム労働者等の待遇改善に関する意見書
- 「気候保護法」(仮称)の制定に関する意見書
- 官公需の契約における適正な賃金・労働条件の確保に関する意見書

本会議、委員会の内容は、後日、会議録、委員会記録として、市会図書室(市役所7階)内の市会情報コーナーや市立中央図書館などのほか、市会ホームページでご覧いただけます。また、ホームページでは、会議録が作成されるまでの間、本会議での市長説明や代表質問、委員長報告などの模様を録画放映しています。